

令和6事業年度保健医療情報会計
情報基盤整備勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度保健医療情報会計
情報基盤整備勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			21,369,099
	普通預金	20,839,459	20,839,459
その他の流動資産			529,639
	未収デジタル社会 形成推進費	211,175	
	未収情報通信技術調達等 適正・効率化推進費	318,463	
固 定 資 産			22,452,537
有形固定資産			1,688,744
工具器具備品			1,436,012
減価償却累計額			△ 458,243
建設仮勘定			710,975
無形固定資産			20,692,587
ソフトウェア			17,961,149
ソフトウェア仮勘定			2,731,437
投資その他の資産			71,205
退職給付引当資産			68,463
前払年金費用			2,742
資 産 合 計			43,821,636

令和6事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
千円				千円			
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		20,839,459		1 未払金		21,362,371	
2 その他の流動資産		529,639		2 未払消費税等		3,128	
流動資産合計		21,369,099		3 賞与引当金		27,969	
				4 その他の流動資産		7,766	
				流動負債合計		21,401,235	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金		82,584	
(1) 工具器具備品		1,436,012		固定負債合計		82,584	
減価償却累計額		△ 458,243	977,769	負債合計		21,483,820	
(2) 建設仮勘定			710,975	(資本の部)			
有形固定資産合計			1,688,744	利益剰余金			
2 無形固定資産				1 任意積立金			
(1) ソフトウェア			17,961,149	別途積立金		14,290,749	
(2) ソフトウェア仮勘定			2,731,437	2 当期未処分利益		8,047,067	
無形固定資産合計			20,692,587	利益剰余金合計		22,337,816	
3 投資その他の資産				資本合計		22,337,816	
(1) 退職給付引当資産	※1		68,463				
(2) 前払年金費用			2,742				
投資その他の資産合計			71,205				
固定資産合計			22,452,537				
資産合計		43,821,636		負債・資本合計		43,821,636	

令和6事業年度保健医療情報会計
情報基盤整備勘定損益計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1	社会保障・税番号制度 システム整備費補助金収入	11,756,783	
2	地域診療情報連携 推進費補助金収入	5,532,667	
3	予防接種対策費補助金収入	118,998	
4	高齢者医療制度円滑運営 事業費補助金収入	6,630,000	
5	介護保険事業費補助金収入	350,000	
6	その他の業務収益	481,490	24,869,938
II 業 務 費 用			
1	給 与 手 当	296,494	
2	賞 与	43,478	
3	賞与引当金繰入額	27,969	
4	退職給付費用	26,958	
5	法定福利費	51,598	
6	委 託 費	2,093,857	
7	修 繕 費	1,943,779	
8	租 税 公 課	1,584,078	
9	減 価 償 却 費	3,923,772	
10	補助金精算返納金	6,565,657	
11	その他の業務費用	197,533	16,755,178
業 務 利 益			8,114,760
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
	受 取 利 息	28	28
経 常 利 益			8,114,789
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 却 損	67,721	67,721
当 期 純 利 益			8,047,067
当 期 未 処 分 利 益			8,047,067

令和6事業年度保健医療情報会計
情報基盤整備勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入		11,756,783
地域診療情報連携推進費補助金収入		5,532,667
予防接種対策費補助金収入		118,998
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金収入		6,630,000
介護保険事業費補助金収入		350,000
デジタル社会形成推進費収入		164,305
人件費の支出		△ 431,645
補助金精算返納金支出		△ 3,927,059
その他の業務支出		△ 4,376,226
小 計		15,817,822
利息の受取額		28
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,817,850
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 710,975
無形固定資産の取得による支出		△ 5,755,831
積立資産取崩収入		250
積立資産積立支出		△ 68,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,535,270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		9,282,580
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,556,879
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	20,839,459

令和6事業年度保健医療情報会計 情報基盤整備勘定利益処分計算書

(令和7年6月23日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	8,047,067,193
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 8,047,067,193 8,047,067,193 </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-bottom: 3px double black; padding-bottom: 2px;">0</div>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（ 自 令和6年4月 1日 ） （ 至 令和7年3月31日 ）</div>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>①デジタル社会形成推進費収入</p> <p>デジタル社会形成推進費収入は医療費助成・予防接種・母子保健にかかる情報連携の調査研究（オンライン資格確認等システム領域）及びPMH事業に係る医療機関等の問合せ対応等業務に関する業務の対価であり、当基金はデジタル庁との契約に基づいて医療費助成・予防接種・母子保健にかかる情報連携の調査研究（オンライン資格確認等システム領域）及びPMH事業に係る医療機関等の問合せ対応等業務に関する業務を行う履行義務を負っております。</p> <p>デジタル社会形成推進費収入は、医療費助成・予防接種・母子保健にかかる情報連携の調査研究（オンライン資格確認等システム領域）及びPMH事業に係る医療機関等の問合せ対応等業務に関する業務一式の納品が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>②情報通信技術調達等適正・効率化推進費収入</p> <p>情報通信技術調達等適正・効率化推進費収入はマイナンバーカードを活用した救急業務システムの構築に係る請負業務の対価であり、当基金は消防庁との契約に基づいてマイナンバーカードを活用した救急業務システムの構築を行う履行義務を負っております。</p> <p>情報通信技術調達等適正・効率化推進費収入は、マイナンバーカードを活用した救急業務システムの構築に関する納品が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和6年4月 1日） （至 令和7年3月31日）</div>
<p>4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>5. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度11,556,879千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度68,463千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>20,839,459</u> 千円
	現金及び現金同等物 20,839,459

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 109,285	千円
勤務費用	△ 28,396	
利息費用	△ 518	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,092	
退職給付の支払額	11,138	
期末における退職給付債務	△ 130,154	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	44,187	千円
期待運用収益	1,237	
事業主からの拠出額	4,258	
数理計算上の差異の当期発生額	20,732	
退職給付の支払額	△ 10,888	
期末における年金資産	59,526	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 45,026	千円
ロ. 年金資産	59,526	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 85,127	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 70,627	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 9,214	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 79,842	
チ. 前払年金費用	2,742	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 82,584	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	26,376	千円
利息費用	518	
期待運用収益	△ 1,237	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,301	
退職給付費用	26,958	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	56.8%
株式	31.9%
その他	11.3%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%